慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日本の対ソ民間経済外交 : 訪ソ経済使節団 (一九六二年) を中心として
Sub Title	Japanese non-governmental economic diplomacy towards the Soviet Union
Author	木村, 昌人(Kimura, Masato)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1990
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.63, No.2 (1990. 2) ,p.215- 237
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	中澤精次郎先生追悼号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19900228-0215

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本の対ソ民間経済外交

——訪ソ経済使節団（一九六二年）を中心として——

木村昌人

一　はじめに
二　経済使節団訪ソの背景
三　河合良成と訪ソ経済使節団——経緯と概要
四　訪ソ経済使節団の目的と成果
五　訪ソ経済使節団がもたらした影響
六　むすび

一　はじめに

本稿は、一九六二年の河合良成を団長とする訪ソ経済使節団に焦点をあて、一九六〇年代前半の日本の対ソ民間経済外交を分析するものである。

戦後の日ソ関係の研究は、主に一九五六年の日ソ国交回復や北方領土、北洋漁業問題に集中している。経済関係の

研究も少なくないが、シベリア開発を中心とする日ソ大型プロジェクトに関するものがほとんどで、日ソ貿易について日本の対ソ民間経済外交という視点から研究されたものはほとんど無い。[1] その理由として次の四点が考えられる。

第一に資料が少ないことである。外交文書は現在徐々に一九五〇年代後半まで公開されつつあるが、日ソ関係についてはほとんど未公開のままである。また財界人のメモワールもほとんど発掘されていない状況である。[2]

第二は、対ソ交渉では非正式接触者[3]の働く余地が少なかったと考えられているためである。一般に日本の外務省は、対ソ交渉において外務省以外の政治家や有力者を積極的に使うことはほとんど無い。これは外務省が外交一元化の論理を持っていることに加え、外交のエリート意識から政治家や有力個人を使いたがらない傾向があり、また一般的に対ソ不信が強いためといわれている。[4]

第三に、日ソ貿易量の絶対的な少なさのためである。統計数字の上では、日ソ貿易が戦後日本の全貿易の中で占める割合は、二～三パーセントとごく限られたものでしかなかったのである。

第四は、米ソ関係の動向が日ソ貿易、ひいては日ソ経済関係に大きな影響を及ぼしているためである。戦後日ソ関係は、絶えず米ソ関係に左右されてきた。サンフランシスコ講和条約締結後、西側陣営の一員となった日本は、対ソ交渉においてフリーハンドを得ることはできなかった。したがって米ソ関係、アメリカの対ソ政策が日本の対ソ政策に与える影響をどのように考えるかが重要なポイントとなってくる。たとえばココム規制に代表される対共産圏貿易規制をうけているが、これに関するアメリカの対応については不明な点が多い。こうした米ソ経済関係への研究の遅れが、日本の対ソ民間経済外交を分析する際のネックとなっている。

以上のような研究上の困難さは存在するが、筆者は、対ソ民間経済外交を研究する意義が十分存在すると考える。それは次の三点からである。

第一は、日本の民間経済外交を一般化するためのケース・スタディとして意義があることである。筆者は、国際間

の人、物、金、情報の移動が大量かつ容易になった現在こそ民間経済外交の果たす役割は非常に大きくなったと考える。しかし従来この分野の実証的研究はほとんどなく、もっぱら実業家のメモワールなどにより恒間見ることしかできなかった。そこで二〇世紀の日本の民間経済外交のケースを出来るだけ多く採り上げ、一般化を試みたいと考えている。その際特に注目するのは実業団外交である。民間経済外交の中で、実業団派遣は最もよく行われている形態である。筆者はすでに日露戦争後の日米清三国実業界の間で行われた日米実業団外交と戦後の日韓国交正常化に至る過程で行われた日韓経済協会主催の訪韓実業団（第一～三次）について分析した。[5] 本稿で採り上げる訪ソ経済使節団も一連のケース・スタディとして重要なものなのである。

第二は、経済界における中央と地方の関係という新しい視点から国際関係を見ることができるためである。従来日ソ経済関係の緊密化の要因としては、日ソ両国内の経済的要因が重視されてきた。確かに日ソ経済関係が飛躍的に拡大する一九七〇年代前半の田中内閣期にはあてはまるが、それ以前の日ソ経済関係の動向を考えた場合には、単なるマクロ統計数字で表わされた需給動向には反映されない中央と地方の関係を注目しなければならない。具体的には、日本海側の小樽、新潟、富山など諸都市の経済が、戦後大陸貿易の衰退から沈滞し、日本経済の中で地盤沈下する。戦前の日ソ貿易との連続性を考え、中央に対抗し地域経済の活性化の一要因として対ソ貿易の再開を強く望んでいた。こうした地域の要望という視点をとり入れることが、日ソ経済関係ひいては日ソ関係全体の動向を探る一つの鍵を握っているように思われるのである。筆者はすでにこうした観点から、一九六五年の日韓国交正常化に至る日本の対韓民間経済外交の動きの中に、大阪を中心とする関西財界のイニシアティブが存在したことを明らかにした。[6] こうした地域経済界の要望が、対ソ民間経済外交にどのような形で、どの程度反映したのかを分析することも興味深いのである。

第三にアメリカの日ソ関係に対する姿勢を浮き彫りにできることである。訪ソ経済使節団に代表される大規模な日

本実業界のソ連との緊密化に対して、アメリカ政府は実業界、マス・メディアがどのような反応を示すかを調べることにより、その時のアメリカの日ソ経済関係への考え方ばかりでなく、対ソ観、対日観を浮き彫りにできるのではないかという問題意識である。さらに国務省資料があまり公開されていない一九六〇年代において、アメリカの対日認識や対日政策を研究する上にも大きな意義があると思われるのである。

以上三点の視角を念頭に置きながら、一九六二年の訪ソ経済使節団を中心とする対ソ民間経済外交を分析していく。

(1) 喜入亮『日ソ貿易の歴史』（にんげん社、一九八三年）、鈴木啓介『日ソ経済協力』（日本国際問題研究所、一九七四年）。沿岸貿易については槙二郎『日ソ沿岸貿易――シベリアにかける橋』（時事通信社、一九七二年）が詳しい。シベリア開発については、Whiting, Allen S.（池井優監訳）『シベリア開発の構図』（日本経済新聞社、一九八三年）、ソ連の対日経済戦略については、キム・ヤン・C『クレムリンの対日戦略』（TBSブリタニカ、一九八三年）がある。また国際政治や対ソ外交という視点から日ソ経済関係を分析したものとして木村汎（執筆代表）『逆説のソ連』（人間の科学社、一九八五年）がある。また日本の対ソ外交を考察する一助として日ソ経済関係の性格を明らかにしようと試みた小澤治子「日ソ経済関係をめぐる双方の立場と論議――七〇年代前半、八〇年代前半を中心に――」（『常磐学園短期大学研究紀要』第一五号、一九八六年一二月）も参考になる。

(2) 太平洋戦争末期のソ連参戦とその後のシベリアへの日本人抑留、朝鮮戦争時の共産主義国への脅威感や不信感、スターリン時代の暗いイメージなどから財界人もあまりソ連に対してコメントしていない。

(3) 非正式接触者の定義については、西原正「日本外交と非正式接触者」（日本国際政治学会編『国際政治』第七五号、一九八三年一〇月）を参照されたい。

(4) 植木安弘「戦後日ソ交渉と非正式接触者」（日本国際政治学会編、前掲書）が、戦後日ソ交渉に関与した非正式接触者について詳しいが、民間経済人に関する言及はない。

(5) 拙著『日米民間経済外交一九〇五～一九一一』（慶應通信、一九八九年）並びに拙稿「日本の対韓民間経済外交――国交正常化をめぐる関西財界の動き」（日本国際政治学会編『国際政治』第九二号、一九八九年一〇月）。こうしたケース・スタディは、日米、日中、日ソ、日韓、日欧に及ぶ。ケース・スタディの積み重ねの上で、日本の民間経済外交、特に実業団外交の特徴を明らかにするとともに、民間経済人が外交において果たす役割を改めて検討したいと考えている。その結果、今後の日

本の民間経済外交のあり方について何らかの提言を行いたいというのが、筆者の長期的課題なのである。

(6) 前掲拙稿「日本の対韓民間経済外交——国交正常化をめぐる関西財界の動き」を参照されたい。具体的には、「満・韓・支貿易の復活」が大阪経済振興の鍵を握ると考え、振興策の一つとして掲げている（大阪経済審議会「大阪経済の振興対策」、『大阪商工会議所月報』一九五三年一二月）。

二　経済使節団訪ソの背景

ここで経済使節団訪ソに至るまでの貿易を中心とする日ソ経済関係の歴史を概観しておこう。

日ソ貿易は、一九二五年一月二〇日北京において日ソ基本条約が調印、日ソ国交が正式に樹立し、翌年六月に東京にソ連通商代表部が設置され正式なルートに乗ることができた。政府間貿易協定や通商条約も発効されていなかったが、貿易量の増加とともに大阪、神戸、函館、小樽、大連に支部が設置された。第二次世界大戦に至るまで、日ソ貿易の中心は、シベリア、極東との取引であった。通関統計によれば、日ソ貿易の戦前のピークであった一九三〇年の実績六、八〇〇万円は、同年の日本の貿易総額の内、輸出では一・九パーセント、輸入では二・五パーセントであり、一九七九年とほぼ同様であった。(1) その中でシベリア・極東との取引が全日ソ貿易の九四パーセントを占めている。

戦前の日ソ貿易がシベリア、極東に偏っていたのは、㈠北樺太石油石炭協約（一九二五年）、日ソ森林利権協約（一九二七年）、東支鉄道譲渡協定（一九三五年）などの利権に支えられていた。(2) ㈡日本の輸出品の大半は軽工業品で、ソ連は革命後の国内基盤整備のため資本財を多く輸入していたことなどによる。

第二次大戦で途絶えた日ソ貿易は、GHQの管理貿易が復活し、鳩山内閣の日ソ国交回復により急速に注目された。こうした中で、戦前日ソ貿易の中心であった日本海沿岸諸都市の日ソ貿易拡大への熱意は相当なものであった。たとえば、一九五八年の北海道貿易振興対策には、道貿易界の当面の課題として、㈠本道港積み輸出の増大、㈡対岸貿易

の促進、㈢対輸出商品の発掘育成、が掲げられている。特に対岸貿易については「対岸（ソ連、中国、韓国、朝鮮）諸国との貿易は、その歴史的背景及び立地条件から見て、その依存度が高いにもかかわらず、戦後の変則的な国交状態のため、正常な交易は阻害されてきた」[3]としたうえで、安達小樽市長は、「昨年の一二月待望の日ソ通商協定等が調印され、今後対ソ貿易の正常化と円滑化が期待されるが、地理的に最も優位にある北海道として、定期航路の誘致、貿易量の増加策、視察団の派遣と招致、輸出品の宣伝、関係団体の指導育成など、積極的に促進することが望まれる」[4]と述べた。また「ソ連、中国、東南アジア諸国への海外市場調査団の派遣――官・業・学界よりの代表者によって構成――」[5]（加茂小樽商科大学長）という提案も出されている。また「特にソ連、中共等の貿易はなるべく窓口を一つにするよう調整してほしい」[6]という要請も出された。

こうした日本海沿岸諸都市の要望も、中央の財界からは無視されつづけた。いわゆる経済四団体（経済団体連合会＝経団連、日本商工会議所＝日商、日本経営者連盟＝日経連、経済同友会）は、対ソ貿易に関して慎重であった。鳩山内閣により日ソ国交回復が実現し、日ソ貿易も通商条約、貿易協定によって正常化の軌道が敷かれたとはいえ、財界には㈠親ソ即反体制といった見方が強く、ソ連に対するアレルギーが強かった。㈡対ソ接近による日米経済関係への悪影響を懸念した、㈢ソ連よりも中国、韓国、東南アジアとの貿易拡大が先決と考えた、などの理由から積極的に動こうとはしなかった。このため対ソ貿易の東京での窓口は、日本国際貿易促進協会（国貿促）と日ソ東欧貿易会の二つだけで中央の財界に大きな影響力を与えるまでには至らなかった。[7]

日ソ貿易に転機をもたらしたのは一九六〇年代になってからである。

一九六〇年代に注目する理由は、次の四点である。第一に、フルシチョフ党第一書記の下で米ソ関係は冷戦緩和の時期に入ったことである。もちろんアメリカU2型機撃墜事件、一九六二年一〇月のキューバ危機など米ソ対立を印象づける事件は発生したが、大きな流れとしては米ソ関係は対決から平和共存の時代であった。日ソ関係にも米ソ関

係における変化が投映された。一九五六年の日ソ国交回復以来、両国の経済関係は着実に進展していた。

第二に、日本側の要因である。六〇年安保騒動後、岸内閣が退陣、池田内閣が誕生し経済成長優先の政策が実行されるようになったことである。財界は池田内閣の登場を歓迎した。安保騒動により招いた社会不安を一掃するため、「寛容と忍耐」の精神で野党との対話姿勢をとり、経済外交を前面に掲げた池田路線は、財界の対ソ民間経済外交を行いやすい状況をつくり出したのである。

第三に、日中関係打開の目途が立たず、日中貿易関係の商社が日ソ貿易を手がけ始めたことである。一九五八年の長崎国旗事件で日中貿易が一時中断した。その後も大きな進展が望めない状況となり、かなり大規模な商社が日ソ貿易に継続してかかわるようになり、日ソ貿易の層を確実に拡大することになったためである。(8)

第四に、ソ連側が日本に積極的に働きかけを行ったことである。まず一九五九年十一月にはペリーキー代表団が来日してシベリア開発への日本の協力を要請、鉄鉱石・原料炭の長期契約や鋼材の大量契約を提案した。続いて一九六〇年にはミクーリン全ソ船舶輸入公団総裁、クレンツォフ全ソ技術機械輸入公団総裁が来日、同年十一月にはネステロフ全ソ商業会議所会頭が来日するなど要人の来日が続いた。

こうしたソ連の対日攻勢の要因は必らずしも明らかではないが、日本の対ソ民間経済外交を前進させたことは確実である。

以上のような理由から六〇年代前半の日ソ民間経済外交は、戦後日ソ経済関係を考えるうえで重要な転換期になってきたのである。

しかし、財界が対ソ貿易を公認するにはソ連東欧貿易会、国貿促や日本海側との橋渡し役的な人物が必要となってきた。当時、足立正日商会頭、石坂泰三経団連会長、植村甲午郎経団連副会長ら財界首脳は、アメリカの対韓・東南アジア援助削減という情勢をにらみ日韓、日本と東南アジアとの経済関係拡大を中心に考えていたため、日ソ経済関

係拡大まで手がまわらなかったといえよう。(9)

(1) 大蔵省『日本貿易年表』（一九三九年）参照。
(2) 喜入亮、前掲書、二七頁。
(3) 『さっぽろ経済』、第六巻第一号、一九五八年二月、四頁。
(4) 同右。
(5) 同右。
(6) 同右。こうした意見は、『北海評論』創刊三十周年記念の「北海道と対岸貿易の振興」と題した座談会（於札幌グランドホテル）でも出されている。たとえば、

「今後は好むと好まざるにかかわらず地域的に北海道、とくに函館などはソ連との接近を余儀なくされると思います。それは北海道の開発、将来の繁栄を考えるとき、やはり国境を越えた隣接地域との流通問題を真剣に考えなければならないということです。林産物、地下資源の多い樺太あるいは、膨大な漁業資源をもっておるカムチャッカ、アラスカなどに対し、隣接する北海道はこれら資源の加工の基地であり、これらの地方に働く人の食糧農産物の基地として将来重要な位置になるのではないでしょうか」（『北海評論』創刊三十周年記念号、一九六四年一二月、六七頁）。

(7) 日本国際貿易促進協会や日ソ東欧貿易会については、喜入亮・前掲書、第三章を参照されたい。
(8) 吉田進（元日本国際貿易促進協会ソ連課長、現日商岩井株式会社常務取締役）氏談（喜入亮・前掲書、五九～六〇頁）。
(9) たとえば足立正、植村甲午郎は共に、日韓経済協会の顧問、会長を務めていた。また安西正夫は理事であり、一九六二年九月から六日間にわたる戦後初めて韓国訪問を控え、韓国を刺激しないように言動を慎重にしていたと思われる。なお戦後日ソ間貿易高の推移は表―1の通りである。

三　河合良成と訪ソ経済使節団――経緯と概要

以上のような情勢の中で一九六二年八月から一九日間、河合良成を団長とする経済使節団はソ連訪問を行った。ところで使節団の編成、実現にあたって河合良成の果たした役割は非常に大きい。ここで何故、河合がこれほど経

表－1　日ソ間貿易高の推移

（単位：1,000ドル）

	年次	日本の輸出	日本の輸入	総額
G管理貿易期	1946	24	0	24
H	1947	140	2,004	2,144
	1948	4,385	2,670	7,055
Q	1949	7,360	1,933	9,293
無協定民間貿易期	1950	723	738	1,461
	1951	0	28	28
	1952	150	459	609
	1953	7	2,101	2,108
	1954	39	2,249	2,288
	1955	2,710	3,070	5,780
	1956	760	2,890	3,620
		（国交回復調印		1956年10月19日）
	1957	9,294（ 100）	12,324（ 100）	21,618（ 100）
		（通商条約，貿易支払協定調印		1957年12月6日）
政府間協定貿易期	1958	18,100（ 195）	22,150（ 180）	40,250（ 186）
	1959	23,026（ 248）	39,490（ 320）	62,516（ 289）
		（1960－62年長期貿易支払協定調印		1960年3月2日）
	1960	59,976（ 645）	87,025（ 706）	147,001（ 680）
	1961	65,380（ 703）	145,409（ 1,180）	210,789（ 975）
	1962	149,390（ 1,607）	147,309（ 1,195）	296,699（ 1,372）
		（1963－65年貿易支払協定調印		1963年2月4日）
	1963	158,136（ 1,701）	161,940（ 1,314）	320,076（ 1,481）
	1964	181,810（ 1,956）	226,729（ 1,840）	408,539（ 1,890）
	1965	168,358（ 1,811）	240,198（ 1,949）	408,556（ 1,890）
		（1966－70年貿易支払協定調印		1966年1月21日）
	1966	214,022（ 2,303）	300,361（ 2,437）	514,383（ 2,379）
	1967	157,688（ 1,697）	453,918（ 3,683）	611,606（ 2,829）
	1968	179,018（ 1,926）	463,512（ 3,761）	642,530（ 2,972）
	1969	268,247（ 2,886）	461,563（ 3,745）	729,810（ 3,376）
	1970	340,932（ 3,668）	481,038（ 3,903）	821,970（ 3,802）
		（1971－75年貿易支払協定調印		1971年9月22日）
	1971	377,267（ 4,059）	495,880（ 4,024）	873,147（ 4,039）
	1972	504,179（ 5,425）	593,906（ 4,819）	1,098,085（ 5,079）
	1973	484,210（ 5,210）	1,077,701（ 8,745）	1,561,911（ 7,225）
	1974	1,095,642（11,789）	1,418,143（11,507）	2,513,785（11,628）
	1975	1,626,200（17,497）	1,169,618（ 9,491）	2,795,818（12,933）
		（1976－80年貿易支払協定調印		1977年5月30日）
	1976	2,251,894（24,230）	1,167,441（ 9,473）	3,419,335（15,817）
	1977	1,933,877（20,808）	1,421,875（11,537）	3,355,752（15,523）
	1978	2,502,195（26,923）	1,441,723（11,698）	3,943,918（18,244）
	1979	2,461,464（26,484）	1,910,681（15,504）	4,372,145（20,225）
	1980	2,778,233（29,893）	1,859,866（15,091）	4,638,099（21,455）
		（1981－85年貿易支払協定調印		1981年5月22日）
	1981	3,259,415（35,070）	2,020,706（16,397）	5,280,121（24,425）
	1982	3,898,841（41,950）	1,682,017（13,648）	5,580,858（25,816）
	1983	2,821,249（30,356）	1,456,001（11,814）	4,277,250（19,786）
	1984	2,518,314（27,096）	1,393,987（11,311）	3,912,301（18,096）
	1985	2,750,583（29,595）	1,429,255（11,597）	4,179,838（19,335）
		（1986－90年貿易支払協定調印		1986年1月18日）
	1986	3,149,547（33,888）	1,972,033（16,002）	5,121,580（23,691）
	1987	2,563,284（27,580）	2,351,854（19,084）	4,915,138（22,736）

注：カッコ内は増加指数を示す。
出典：大蔵省『日本貿易年鑑』。

済使節団編成に熱意を抱いていたのかその要因を探ることにする。(1)

第一は、河合の生いたちが考えられる。河合は一八八六（明治一九）年、富山県福光に生まれた。自民党代議士として日中関係で活躍した松村謙三とは隣同士の間柄であった。もともと福光は前田藩の経済後背地で、幕末に活躍した銭屋五兵衛の経済活動の基盤となったほど回漕問屋が多く、早くから海外との経済交流を行っていた。河合の父は伏木港を中心とした能登・直江津間の日本海沿岸の貨客運送に従事していた。こうした環境から対岸のシベリアへの関心も抱いたと考えられる。(2) また満州国顧問になり、大陸には深い関心を持っていたことも、対ソ、対中貿易に熱心であった背景にあったと思われる。

第二は、政・官・財界に顔がきくことであった。一九一一年東京大学法学部卒業後、農商務省に勤務した。一九一九年の米騒動後退官、東京株式取引所常務理事に就任する。翌年東京大学経済学部の講師とともに日華生命、福徳生命、東京湾汽船等各取締役を引き受ける。しかし帝人事件にまきこまれ辛酸をなめることになる。一九四二年東京市助役、一九四五年農林次官で終戦を迎えた。戦後は貴族院議員になり吉田内閣の厚生大臣を務めたが翌年辞任、小松製作所社長となった。一九五一年には経団連、日経連各常任理事に就任、衆議院議員にも当選した。

以上の経歴からわかるように、政・官・財界に幅広い人脈を持ち、特に財界への影響力はかなり大きかったと考えられる。年令も七十半ばであり他の財界人のまとめ役となれたのである。とりわけ戦後日中・日ソ国交回復に熱意を持ちつづけた松村謙三、高崎達之助、河野一郎らと親しく、日ソ関係改善を進める上で役立ったと考えられる。

第三は、小松製作所の社長であったことである。ソ連は、小松の建設機械の有望かつ処女市場として注目された。一九六一年小松製作所は毎年五〇パーセント以上増産を行っていたブルドーザーを中心にして業績は好調であった。ところが、アメリカのキャタピラー社と三菱重工が合弁会社を作ることが決定した。貿易資本自由化の流れが日本におよんできた中、こうしたアメリカ社の日本進出はやむを得ないことであった。しかし小松製作所としては、キャタ

ピラー社に対抗するため、積極的な海外進出計画を発表したが、その中でソ連も有望な市場として期待されるようになってきたのである。[3]

以上のような理由から、河合は対ソ民間経済外交を推進するには最適の人物の一人と考えられるのである。

ところで訪ソ経済使節団は、ソ連側から勧誘をうけた。もともと山本熊一主宰の日本国際貿易促進協会と北村徳太

表－2　訪ソ経済使節団(1962年)の概要

	訪ソ経済使節団
期　間	8月8日～8月26日（19日間）
受入れ側	全ソ商業会議所（ネステロフ会頭）
団　長 団員の顔ぶれ	河合良成（小松製作所社長） 千枝子（夫人） 浅田長平（神戸製鋼所会長） 土光敏夫（石川島播磨重工業社長） 原純夫（東京銀行副頭取） 岩永巌（東洋レーヨン副社長） 小泉幸久（古河電気工業会長） 熊沢貞夫（王子製紙副社長） 松原与三松（日立造船社長） 松野武一（日立製作所副社長） 中村丈夫（日本板硝子会長） 丹羽周夫（三菱造船会長） 大屋晋三（帝人社長） 政子（夫人） 桜井俊記（三菱日本重工業会長） 富美（夫人） 杉山章三（日本精工常務） 植場鉄三（呉羽紡績社長） 横河正三（横河電機製作所常務） 和田恒輔（富士電機製造会長） マスコミ関係（8名） 朝日、毎日、読売、産業経済、日本経済、東京 共同通信社、NHK 事務関係（2名） 通訳（6名） 随員（17名）　合計53名
訪問地	ハバロフスク→モスクワ→イルクーツク→ ノボシビルスク→スベルドロフスク→レニングラード →モスクワ→ヤルタ→モスクワ→コペンハーゲン
訪問目的	○日ソ経済交流の拡大 1)シベリア視察 2)ソ連要人との会談(フルシチョフ、ミコヤン) 3)船舶輸出、樺太材輸入契約調印

出典：河合良成『フルシチョフ首相との三時間――私の訪ソ日記』（講談社，1964年）より作成。

郎主宰の日ソ東欧貿易会の二つが別々に財界人の訪ソ経済使節団派遣を計画した。いずれもソ連側の了解を得て、財界首脳に話を持ち込んだ。しかし勧誘をうけた多くの財界人は態度を留保した。その時、高崎達之助（大日本水産会長）が両団体の計画が競合していることから、調整を行い一本化しようと考えた。そこで両団体に働きかけるとともに、訪ソした際ソ連側にもこうした事情を説明し一本化に成功した。その結果全ソ商業会議所ネステロフ会頭[4]から日本外務省を通した公式の招待をとりつけた。

高崎は使節団団員の編成を河合に一任した。河合は、土光敏夫等造船関係、繊維、鉄鋼、金融など対ソ経済関係の中心になると考えられる企業の財界人に声をかけ、使節団編成を行い、結局、表―2の顔ぶれが決定したのである。興味深いのは、マスコミ関係者として朝日、毎日の新聞記者とNHK記者が同行したことである。合計五三名にのぼる大型経済使節団は、全日空機でハバロフスクまで飛び、ソ連国内ではアエロフロート機で移動し、シベリア主要都市とモスクワを訪問した。

訪ソ経済使節団日程[5]

八月八日　羽田発、ハバロフスク着。市政府訪問後アムール電線工場、ハバロフスク製菓工場視察、日本人墓地参拝。

八月九日　ハバロフスク発、モスクワ着。午後ネステロフ商業会議所会頭と会談。外国貿易省を訪問しパトリチェフ大臣と会談。外国貿易銀行を訪問しスペシニコフ総裁と会見。

モスクワ。午前、国家科学研究活動調整委員会を訪問し、ルドネフ議長（副首相）と会談。そのあと一部団員は第一ボールベアリング工場、他はバルブ製造工場を視察。正午、日本大使館歓迎午餐会、大使館で山田駐ソ大使以下と懇談。一部団員は国家銀行を訪問コロウーシキン総裁と会談。夜、ネステロフ会頭招待でスタニスラフスキー劇場でバレエ観劇。

八月一一日　モスクワ。国民経済成果博覧会参観。正午ネステロフ会頭招待午餐会。その席上ビノグラードフ新駐日大使と会見。

八月一二日　モスクワ発、イルクーツク着。

八月一三日　イルクーツク。一部団員イルクーツク発電所視察後、バイカル湖遊覧。他はブラーツク発電所視察後合流。
八月一四日　イルクーツク発、ノボシビルスク着。ソ連科学アカデミーシベリア総支部参観。夜、市長招待音楽喜劇観劇。
八月一五日　ノボシビルスク発、スベルドロフスク着。午前、スベルドロフスク市政庁訪問。ウラル電気機械工場視察。午後、ウラル重機械工場視察。夜間工場の歓迎晩餐会に出席。
八月一六日　スベルドロフスク発、レニングラード着。午前、エレクトロシーラ視察。午後市内見物、夏の宮殿も訪問。夜、第二回団員会議。
八月一八日　レニングラード。午前、一部団員アドミラル造船所視察。一部団員クラースノエ・ズナーミヤ縫製工場見学。他は電機工場視察。エルミタージュ博物館参観。レニングラード発モスクワ着。
八月一九日　モスクワ。午前、団員の随行記者会見。市内見物。夜、日本大使館でソ連側を招待し晩餐会。
八月二〇日　モスクワ。午前、国家計画委員会を訪問、リヤビコフ副議長と会談。プロレタリアート工作機械工場、コルホーズ参観。ベアリングクリン合織コンビナート視察。木材八ヵ年契約調印。
八月二一日　モスクワ。パトリチェフ外国貿易大臣と会談。河合団長ミコヤン第一副首相と会談。船舶輸出契約およびコルレス契約。夜雀ヶ丘迎賓館で外国貿易省、商業会議所招待晩餐会に出席。夜、解団式。
八月二二日　河合団長らモスクワ発、ヤルタ着。フルシチョフ首相別荘にて会談。
八月二三日　ヤルタ発、モスクワ着。その後コペンハーゲン経由で八月二六日帰国。

以上のように、シベリアを中心にソ連の主要都市の多くを訪問し、各地で歓迎会などを通じてソ連の要人との交流を行うことができたのであった。

(1)　河合良成については、以下の彼自身の著作が詳しい。『フルシチョフ首相との三時間――私の訪ソ日記』(講談社、一九六四年)、『明治の一青年像』(講談社、一九六九年)、『孤軍奮闘の三十年』(講談社、一九七〇年)が参考になる。
(2)　河合によれば、シベリアからくる猛烈な北風のために富山県地方は冬季大火災と風雪に悩まされた。これをなんとか解決したいと幼い時から考えていたという(前掲『明治の一青年像』、三三三四頁)。
(3)　河合良成・前掲『孤軍奮闘の三十年』、二四四～二八一頁が詳しい。

（4）ネステロフは戦後日ソ民間経済外交のソ連側の担当者として重要な役割を果たしたと考えられるので略歴を紹介したい。ネステロフ（ミハイル・ワシリエヴィチ）は一八九六年生まれで、第二次世界大戦終了直後より一九七〇年六月三日の引退までソ連邦商工会議所会頭を勤める。日ソ協会会長、ソ連平和委幹部会員、アジア諸国連帯ソ連委員などを歴任する。青年時代に革命運動に、また大学時代は協同組合運動にも参加し活躍する。革命後は協同組合運動の指導者となり、のちに繊維工場長を勤めた。数回訪日し、日ソ交流への貢献を称えられ日本政府より叙勲を受けている。

（5）河合良成・前掲『フルシチョフ首相との三時間――私の訪ソ日記』、二七～三〇頁。

四　訪ソ経済使節団の目的と成果

それでは経済使節団訪ソの目的とその成果について次の三点からまとめてみたい。

第一は、シベリアを中心にソ連の資源開発状態や一般的な経済、社会状況を視察することであった。この点は出発に際してのメッセージの中で「この時期において、私どもは隣国ソ連、特に一衣帯水のシベリアの経済開発状態をこの眼でみておきたい」[1]と明確に述べられている。

シベリアは統計上では無限の可能性を秘めた大陸であった。無尽蔵といわれる木材蓄財量は、約八百億立方メートル、うち用材林はその九割を占めているという。日本の木材蓄材量は十七億立方メートルであるから、およそ五〇倍にあたる。森林面積も七億二千万ヘクタールで、全ソ連面積の三二パーセントという、まことに膨大な資源である。その他、石炭、鉄鉱石、石油など重要資源のどれをとっても膨大な量を埋蔵しており、高度成長をめざしていた無資源国日本にとっては実に魅力的であった。

しかし現実問題としては、厳しい気候風土により、この無尽蔵の資源を十分活用することは困難であった。また社会主義国経済の実態がよく把握できない日本の財界人にとっては、採算面や開発可能性を疑問視せざるを得なかった。こうした懸念からも、是非シベリアの主要工業都市を訪問することにより、実態を知りたいと考えていたのである。

第二に、具体的な商談成立であった。現実問題としてソ連側の引合いのあった造船、木材契約は使節団参加の財界人としても直接の成果として期待していた。

結果は、約一億ドル近くの取引が成立したのである。具体的には、次の通りである。

○船舶　四五隻、四八万重量トン　約九千万ドルの輸出
（内訳）タンカー（三五〇〇〇トン級）一二隻（三菱造船六隻、石川島播磨六隻）
貨物船（一二〇〇〇トン級）五隻（日立造船）
クレーン船一〇隻（石川島播磨）
しゅんせつ船（日立造船）
曳船一二隻（日立造船）
取引条件は頭金三〇パーセント、延払期間六カ年
○製鉄用酸素分離装置　二基　六百万ドルの輸出（神戸製鋼）
○木材　年間二〇万～二五万立方メートル。　八カ年の輸入契約（王子製紙）
○その他　工業計器、金属チタン、繊維製品[2]

建前上これらの契約成立は、参加者個人の資格でそれぞれが交渉を行ったことになっていて経済使節団の目的とはなっていない[3]。しかし日ソ経済関係の歴史から見ると、一回の経済使節団でまとまった取引が結ばれたことは珍しい。したがってこの使節団の目的であり、その成果も大であったといえよう。

第三は、ソ連要人との会談である。もちろん経済使節団は表向き「経済団体だから経済問題以外に一歩も踏み出さず、あくまで純民間的に行動してくるつもり[4]」であった。しかし社会主義国との関係ではたとえ経済関係といえども共産党実力者の影響力は大きい。したがってソ連要人との会談は、経済使節団の目的の一つであった。

ソ連要人との会見にあたり河合は意見書を提出した[5]。まず総説で、世界平和の中、日本経済は世界繁栄の先頭に立

って繁栄を続けるであろう。しかし日本は一九六〇年以来、池田内閣の所得倍増政策に乗り過ぎ、設備投資が行き過ぎて過剰投資を招き、金融窮迫、外貨不足をきたして経済界は反動的不況に陥った。幸い日本政府や経済界が思い切った対策を講じたので、最近かなり改善され、一九六三年半ば頃には再び正常な姿に戻る見通しであると国際経済における日本の位置づけを明確にした。

さらに意見書では「日本経済の前途の見通しは明るいから、日ソ貿易の前途も長い目で見てもらいたい」[6]と長期的視点に立つことをソ連側に訴えている。さらに貿易協定については、「なるべく協定品目の範囲を広くし、輸出入『バランス』の大原則の下に三年ぐらいの収入を一単位として考え、日本経済不況の際には日本商品の輸入を大胆に増加するよう願いたい。そうすれば日本側も必然的に輸入を増加し、日本の世論もこれに加わって二、三年中には必らず『バランス』がとれることを確信している」[7]とつけ加えた。

最後に民族にはそれぞれ特徴があるとし、「ソ連民族は建設を大きくかつ大まかに行うべきであろう。日本民族は精巧に美麗に行うであろう。ここに両国民の特長が発揮され、国際分業が行われて、両国の貿易は距離に反比例して増大するであろう。われわれは世界平和のために開発されるであろう『シベリア』開発に対して、日本側からも『トンネル』を掘鑿する考えで貿易の促進に貢献したい」[8]と結び、日本側の日ソ経済関係拡大に対する熱意を表明したのである。

その後に、日本からの輸入、ソ連からの輸出、その他の事項にわけ、日ソ経済関係の全分野にわたる日本側の意見をソ連側に伝えたのである。

こうした日本側の具体的、かつ長期的な意見書に対し、ソ連側はフルシチョフ党第一書記以下ミコヤン第一副首相、リヤビコフ国家計画委員会、ルドネフ副首相兼国家科学研究部調整委員会議長、パトリチェフ外国貿易相が交渉に参加し、基本的に承認されたのである。特に民間経済外交から見て重要なのは、フルシチョフとの三時間に及ぶ会談で

ある。政治問題は抜きにして会談は進んだが、日ソ間の経済問題の基本的な方針について、日本財界人とソ連のトップが腹蔵なく話し合えた意義は大きいと考えられる。

(1) 河合良成・前掲『フルシチョフ首相との三時間——私の訪ソ日記』、一八六頁。一九六二年八月八日付『日本経済新聞』夕刊にも同声明が載っている。
(2) 河合良成・前掲書、一八九～一九〇頁。
(3) 河合は、契約成立は参加者個人の資格で行われたもので、経済使節団の目的ではないと述べている。
(4) 河合良成・前掲書、一九〇頁。
(5) 全文は同右、一九〇～一九七頁を参照されたい。
(6) 同右、一九一頁。
(7) 同右、一九二頁。
(8) 同右。この河合の発言は、その後日ソ間でシベリア開発について協議検討する際には、日ソ双方の実務者がよく口にしたといわれる。シベリア開発をめぐる日ソの動きについては、Whiting, Allen S. 前掲書や鈴木啓介前掲書や、ソ連東欧貿易会の『調査月報』が参考になる。

五　訪ソ経済使節団がもたらした影響

河合訪ソ経済使節団に対して、日本の政府（外務省）、中央の財界、日本海沿岸地域の経済界マス・メディアはどのような反応を示したかを明らかにしたい。また、日ソ関係に関心を持つ海外、特にアメリカの反応を探ってみたい。

まず政府（外務省）は基本的にはノーコメントであった。訪ソ経済使節団は「純民間経済団体」[1]であるために、モスクワでは大使館での歓迎パーティーなど協力的であったが、基本的にはコメントを差し控えた。しかし思いの他日ソ間の商談成立の金額が大きかったため、「大口商談が今後の日ソ貿易計画の骨組みになる」[2]と日ソ新貿易協定締結に

とってプラスの材料となった点を通産省とともに評価した。

しかし対ソ貿易を拡大基調にのせることに対して一応評価したものの、実際貿易協定にのせることができるか否かは疑問であるし、ソ連の貿易均衡主義に基づけば、対ソ輸出だけ拡大しても、石油など当時日本でだぶついている資源を無理やり買わされるのではないかという懸念が強かった。[3] また金属チタンなどココム規制に抵触するような内容については懸念を表明した。

結局政府としては、「わが国の対ソ入超を改善して拡大均衡へ発展させるための足掛りを得た」[4]と判断したが、内容を確認できない貿易も多く慎重な態度を改めるまでには至らなかった。

次に中央財界はどのように対応したであろうか。経済使節団訪ソ中、財界首脳は箱根にて勉強会を開いていたが、訪ソ使節団に対して冷静さを保っていた。日ソ経済関係拡大に消極的な意見が大勢を占めている。その理由は、㈠対ソ不信感と㈡アメリカへの配慮、㈢韓国、東南アジアとの経済関係拡大の優先のためと考えられる。

まず、財界人には根強い対ソ不信感と共産主義に対するアレルギーがあった。そこで「ソ連がいくら政経分離の建て前を主張しても、それは信用できない」[5]とか、「シベリア開発に日本が手を貸すことは軍事的な脅威を作り出しかねない」[6]という意見が相次いで出された。また石油がだぶついている状況の中で、ソ連側の貿易均衡という主張から「高価な石油を押しつけられる」[7]という懸念も表明された。

一方、積極派の河野三菱自動車会長などは、「将来の日本の重工業製品は、差別的な関税を課するＥＥＣよりソ連の方が有望」[8]であり、「対ソ貿易は無視できない」[9]と述べた。しかしこうした意見は少数派であり、全体としては「ノータッチで見守るだけ」[10]の姿勢をくずさなかった。

こうした財界の対応の背景には、対米配慮があった。また、目前に迫った日韓国交正常化や日韓経済関係拡大への見通しがあったと考えられる。

第三は、地域経済界の反応である。訪ソ経済使節団のメンバーには、日本海沿岸諸都市の代表は含まれなかった。この点で中央主導に対する不満は隠しきれなかった。しかし河合がソ連側に提出した構想には、日本海諸都市が熱望していた㈠沿岸貿易の再開と拡大、㈡沿海州地域開発がおりこまれており、満足できる内容であったと考えられる。[11]

マス・メディアの対応は大概好意的であった。まず、訪ソ経済使節団の取扱いは非常に大きいといえる。特に『日本経済新聞』は、訪ソ団の出発、並びに大型商談の成立、フルシチョフとの会談については、一面記事として取扱った。そして今回の大型商談が、㈠造船、海運等の市況低迷を救うだけでなく、日ソ貿易の拡大につながると評価している。しかし一方で、あくまでの日本経済にとっては対米関係が中心であることを釘さしている。[12]

海外、とくにアメリカの反応はどうであったか。

アメリカ政府は、今回の訪ソ団をあまでも民間のものと考え、大型商談の成立に対しても冷静さを保っていた。しかし実業界は、日ソ関係の思いがけぬ進展に不安を隠せなかった。とくにフルシチョフ―河合会談における「日米の貿易は戦後の密接な関係から正常な形に変っていこう」[13]との河合の発言に神経をとがらせた。しかし全体的には、日ソ、日中貿易はそれぞれ伸びないであろうと見ている。[14]

以上からわかるように、日本の民間経済使節団の訪ソに対して、アメリカ政府や実業界がかなり詳細に調査し、マス・メディアも大きくとりあげている点は注目に値する。

こうした日本財界やアメリカの対応からも、日ソ関係は、日米ソ三国の枠組で動いていたことがわかり興味深いといえる。

(1) 河合は、著作の中でも何度か『純民間経済団体』であることを強調している。

(2) 一九六二年八月二二日付『日本経済新聞』。

(3) 輸出業界の「セールスチーム」との悪評も聞かれたが、その中で王子製紙がパルプ用材木の輸入を増加させた点は、輸出

入均衡に貢献したとして高く評価された。

(4) 一九六二年八月二三日付『日本経済新聞』。

(5) 同右、高杉三菱電機会長談。

(6) 同右、安西昭和電工社長談。

(7) 同右、植村経団連副会長談。

(8) 同右、河野三菱自動車会長談。

(9) 同右。

(10) 一九六二年八月二四日付、『日本経済新聞』。

(11) 一九六二年八月三〇日『北海道新聞』。

(12) 一九六二年八月二六日『日本経済新聞』社説。

(13) 一九六二年八月二二日付 Journal of Commerce.

(14) 一九六二年八月二二日付 New York Times. この中で特に㈠日中貿易がソ連を支援することになる、㈡河合良成の発言として、将来日ソ貿易は一〇億ドルに拡大する、という二点を指摘している。今後、こうしたアメリカのマス・メディアや政府・実業界の調査書等を発掘することにより、日ソ経済関係を日米ソ三国の枠組の中で分枠できる可能性は大きいと筆者は考えている。

六　むすび

本稿の目的は、一九六二年の訪ソ経済使節団に焦点をあて、一九六〇年代前半の日本の対ソ民間経済外交の特色を明らかにすることであった。こうした試みから何がいえるのであろうか。まず訪ソ経済使節団の意義をまとめておきたい。

第一に、戦後初の対ソ大型民間経済使節団であったことである。団員の顔ぶれから明らかなように、鉄鋼大手を除けば日本を代表する財界人が、ソ連政官界の要人と会見し、ソ連国内の実態を見ることができたのである。先にもふ

れたように、経団連や日商らは表面上「河合ミッションには関知しない」態度をとった。日本財界が日ソ経済関係拡大を〝公認〟するには、一九六四年五月のミコヤン副首相の来日まで待たなければならないが、「日ソ貿易が限られた一部の商社だけのものではなく、日本のあらゆる企業に大きな可能性を開いていることを証明したばかりでなく、それまで、現実性に乏しいと考えられてきたシベリア開発を身近な手の届くものとして認識させた」[1]ことに画期的な意義があったといえよう。

第二は、フルシチョフ首相との三時間の会談やミコヤン副首相らソ連要人に対して表明した日本側の意見書が、その後の日ソ経済関係のメニューをほぼすべて出し、日ソ双方がその内容に対して基本的に合意したことである。[2]一九六五年日本鉄鋼使節団（永野重雄団長）が訪ソし日ソ経済合同委員会が開催され、日ソ経済関係は軌道に乗るが、それ以降今日に至るまで、日ソ間で実行された経済案件のほとんどが、すでに一九六二年の日本側意見書に出尽くしていたのである。したがって日ソ経済関係の青写真を提供したことになるのである。

第三は、日本海沿岸諸都市とシベリア・極東地方との経済関係の重要性を再認識させ、沿岸貿易再開のきっかけとなったことである。この使節団の訪ソを機会に日ソ間での沿岸貿易に関する話し合いが進展し、翌一九六三年日ソ間で、第二次日ソ三カ年貿易支払協定（一九六三～六五年）に附属文書という形式をもって沿岸貿易はようやく認知されることになったのである。[3]

以上からわかるように、訪ソ経済使節団は戦後日本の対ソ民間経済関係上、画期的成果をおさめたといえよう。

次に戦後日本の民間経済外交の中での位置づけを考えてみたい。戦後の日本は、経済中心主義の外交を展開するが、まず交戦国との敗戦処理、国交回復が日本外交の大きな課題であった。サンフランシスコ講和以後、西側社会の一員となった日本は、アメリカを中心とするＧＡＴＴ、ＩＭＦ主導の自由貿易決済システムのメリットを最も享受した。一九六〇年代に入り本格的な高度成長を開始した際、日本国内での経済構造の変化により、戦前日本経済を支えてい

た大阪を中心とする関西経済界や、大陸貿易で繁栄していた日本海地域の諸都市は地盤沈下した。そこで、東京を中心とする太平洋岸の経済圏との経済格差解消のため、ソ連、中国、韓国貿易の復活を強く要望した。韓国の場合には、関西財界が強力な指導力を発揮したことは先にも述べたが、ソ連の場合には、北海道、新潟、富山などの日本海諸都市の経済界はそれほど大きな影響力を行使できなかった。それは同地域経済界の日本経済全体に占めるウェイトが一割以下であったためである。さらに対ソ関係においては、国交は回復しているものの米ソ対決、共産主義イデオロギーに対する反発、大戦終結直前のソ連の対日参戦とシベリア抑留に対する国民の反発などから中央の財界は大きな動きがとれなかった。加えて日本海岸諸都市とシベリア・極東地域の交流だけでは、限界があった。いうまでもなくソ連の政治経済の中心は、ウラル山脈以西のヨーロッパ地域であり、日本海岸諸都市のレベルではモスクワとの接点はなかなか得られなかった。この点は、韓国、中国との交流の場合とまったく異なっていた。(4)

このような状況下で、富山県出身でシベリアに親近感を持つ河合良成は、日本海岸諸都市の経済界と中央財界を結ぶパイプ役として絶好の人物であった。また沿岸貿易再開の糸口を作ったことからもわかるように、ある程度まで中央と地方のパイプ役を果たしたのではないかと察せられる。

最後に実業団外交並びに経済使節団外交という観点からは、訪ソ経済使節団はどのように位置づけられるであろうか。

日本の大型実業団外交のルーツは、一九〇八～九年日米実業界の間で行われた相互訪問であるが、それ以降今日に至るまでの数多くの大型実業団の中でも、今回とりあげた訪ソ経済使節団は、短期的にも中、長期的にも極めて大きな成果をあげたといえよう。すなわち短期的には日ソ経済取引量を倍増させるだけの大型商談をまとめたこと、中・長期的には日ソ間のほとんどの経済案件の青写真を提示したことである。さらに地方の要望にも配慮の行き届いたものであった点も見のがせない。

以上様々な角度から、一九六二年の訪ソ経済使節団の持つ意味を検討してきたが、まさに一九六五年以降、日ソ経済関係が本格的に拡大する前段階の貴重な役目を果たした訳であり、今後も戦後の日米ソ三国の枠組で検討するに値するテーマといえるのではないかと思われる。

(1) 一九六二年八月八日付『日本経済新聞』。こうした意見は、槙二郎・前掲書、四八～四九頁にも見られる。

(2) フルシチョフとの会談内容は、河合良成・前掲『フルシチョフ首相との三時間―私の訪ソ日記』に収録されている。この中でフルシチョフは、㈠貿易は日ソ相互の利益になる、㈡日ソ貿易交流拡大のためには、対ソ輸出に延払いのクレジットを認めよ、㈢日本政府の微妙な立場はわかるが、貿易とは社会制度の好ききらいの問題ではなく双方が利益を受けるかどうかである、などの見解を表明した。

(3) 日ソ沿岸貿易については、ソ連東欧貿易会日ソ貿易協会共編の『日ソ沿岸貿易二〇年の歩み』(一九八四年)が詳しい。

(4) アメリカの東海岸と西海岸の関係が、ソ連におけるウラル以西とシベリア・極東地域のそれと類似していると考えられる。

〔後記〕なお本稿執筆にあたり次の方々にお世話になった。まず吉田進(日商岩井株式会社常務取締役)氏は、一九八九年八月一七日に二時間に及ぶ筆者とのインタビューに応じてくださり、多大なるご教示をいただいた。また高井敏樹(小樽商工会議所業務部)氏並びに今野茂代(小樽商科大学経済研究所)さんには、資料の面でご教示いただいた。ここに記して感謝いたしたい。